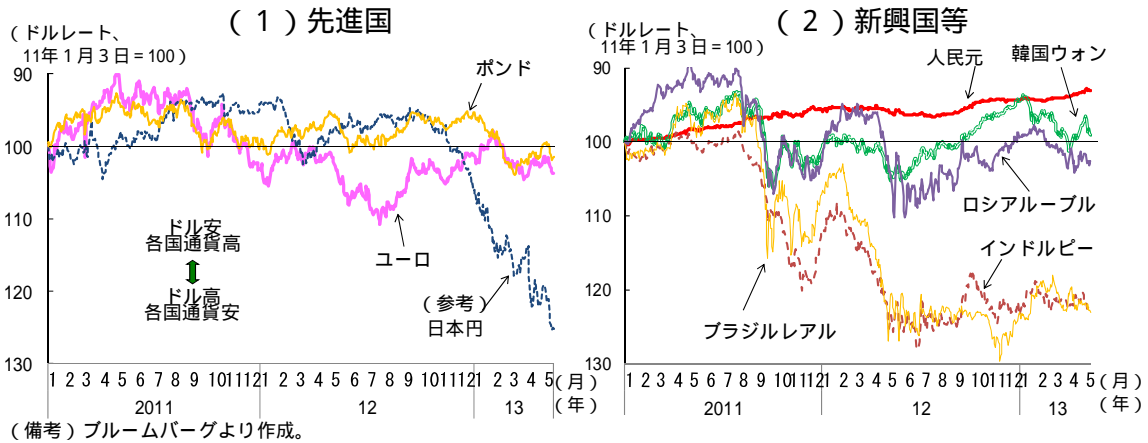


為替相場は、一部の新興国を除き、12年秋以降から13年初頭にかけて欧米の金融緩和策の影響等から増価した後、13年に入ってからアメリカ経済の改善を背景に、総じて減価傾向で推移している（第1-1-16図）。

第1-1-16図 主要国の為替レート：総じて増価から減価傾向に



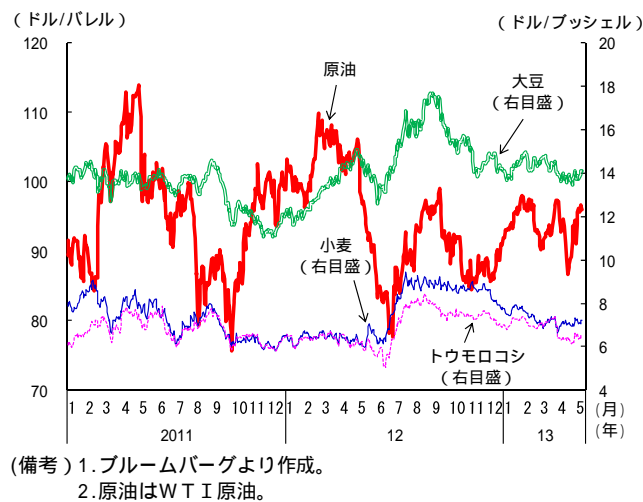
(2) 比較的安定的に推移する国際商品市場

国際商品価格は、12年後半に高まる局面もみられたが、その後低下し原油価格を除き比較的安定した動きとなっている（第1-1-17図）。

原油価格は、12年末にかけて、アメリカにおける財政問題や各国景気の先行き不安等から下落したが、財政の崖の回避以降は13年2月にかけて上昇した後は各国の景気動向や投機的・地政学的要因の影響等から一進一退の動きとなっている。

農産品価格は、12年半ばにかけて干ばつの影響から上昇した後、供給懸念が若干和らぎ、大豆は12年秋頃から、小麦及びトウモロコシは12年末からやや低下し、その後はおおむね横ばいで推移している。

第1-1-17図 国際商品価格：依然として高水準ながら比較的安定



3. 世界経済の見通しとリスク

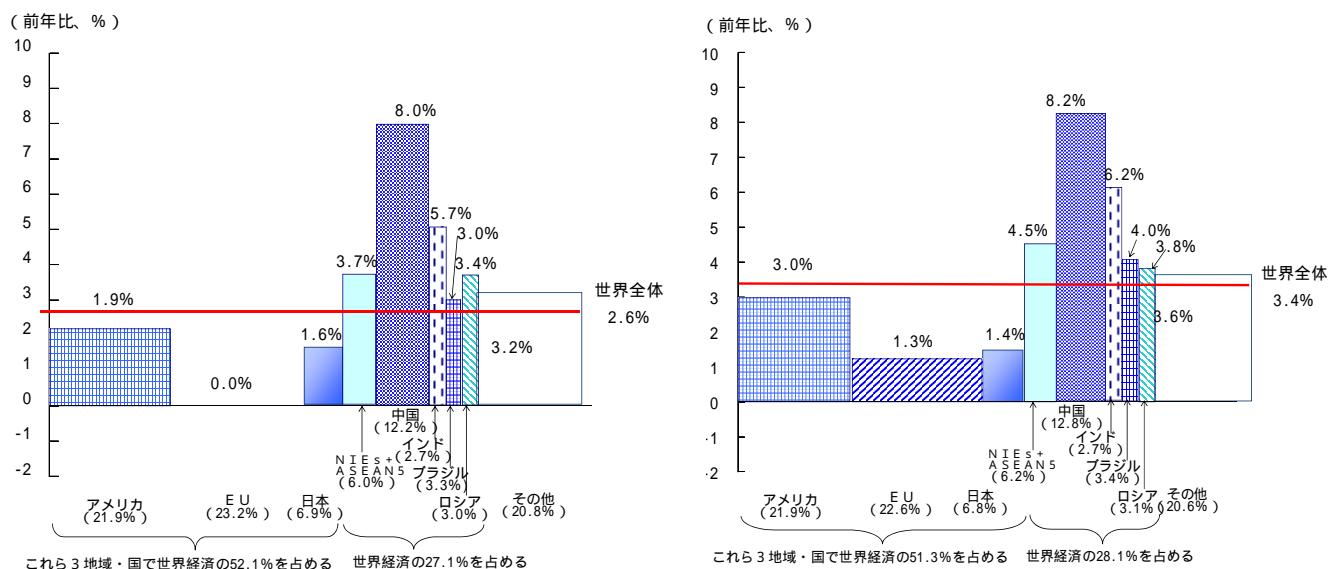
(1) 経済見通し(メインシナリオ) - 13年後半にかけて次第に底堅さが増す

アメリカでは民需を中心に緩やかな回復傾向が続くとみられ、弱い景気が続いているヨーロッパ地域でも下げ止まりの兆しが一部に表れており、次第に底入れに向かうと期待される。中国経済もこれまでの拡大テンポの動きが安定化し、緩やかな拡大傾向に収束していくと考えられる。また、日本経済が一連の政策の効果为背景に世界経済の成長に寄与していくことが期待されている。このような主要国・地域の動きにけん引されて、貿易を通じてほかの新興国も含め世界経済は全体としても徐々に底堅さを増していくことが期待される。こうした中、13年にはおおむね2%台半ば程度の成長となることが見込まれる(第1-1-18図)。この数値は、国際機関や民間機関の見通しと比較してもおおむね整合的であるといえる(第1-1-19表、第1-1-20表)。

第1-1-18図 IMFによる各国地域の実質経済成長率見通しと世界経済へのインパクト

(1) 13年実質経済成長率の見通し

(2) 14年実質経済成長率の見通し



(備考) 1. IMF “World Economic Outlook Database, April 2013”より作成。
 2. 図の横軸は、各国・地域の世界経済に占める名目GDPシェア(括弧内、13年、14年)を表しており、図の面積が世界経済へのインパクトの大きさと考えることができる。
 3. 世界全体の見通しには、図中の国のほか、中東、アフリカ、南米、ロシアを除くCIS諸国等合計約180か国程度が含まれる。
 4. 上記の数値は、市場レートベース。

第1-1-19表 国際機関による見通し

<世界経済> (前年比、%)

国際機関名	2011年 (実績)	12年 (実績)	13年見通し	14年見通し
IMF (市場レートベース)	2.9	2.5	2.6	3.4
IMF (購買力平価ベース)	4.0	3.2	3.3	4.0
欧州委員会 (購買力平価ベース)	4.2	3.0	3.1	3.8

<個別国 (3機関平均)> (前年比、%)

国/地域名	2011年 (実績)	12年 (実績)	13年 (見通し)	14年 (12年11月 見通し)
アメリカ	1.8	2.2	1.9	2.8
アジア				
韓国	3.6	2.0	2.7	3.9
中国	9.3	7.8	7.9	8.2
ASEAN5 (備考2、3)	4.5	6.1	5.9	5.5
ヨーロッパ				
ヨーロッパ4 (備考2、3)	1.7	0.1	0.0	1.3
ユーロ圏	1.4	0.6	0.4	1.1
(参考) 日本	0.6	2.0	1.5	1.5

- (備考) 1. 国際機関は、IMF (13年4月)、OECD (13年5月)、欧州委員会 (13年5月)。
 2. 「ASEAN5」は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
 「ヨーロッパ4」は、ドイツ、フランス、イタリア、英国。
 3. 個別国の実績、見通しは国際機関 (3機関) の単純平均値による。
 「ASEAN5」はIMFの見通しを使用。
 「ヨーロッパ4」は4か国の値を名目GDP (12年実績) でウェイト付けしている。

第1-1-20表 民間機関による見通し

(前年比、%)

国/地域名	2003-2012年 (過去10年 実績)	11年 (実績)	12年 (実績)	13年見通し (13年5月)	14年見通し (13年5月)
世界経済 (34か国・地域)	3.3	3.0	2.5	2.6	2.7
北米・中 南米					
アメリカ	1.7	1.8	2.2	2.0	2.7
カナダ	1.9	2.6	1.8	1.7	2.5
メキシコ	2.5	3.9	3.9	3.4	4.1
ブラジル	3.6	2.7	0.9	3.2	4.0
アジア ・大洋 州					
北東アジア	9.2	8.3	6.7	7.1	7.2
うち中国	10.5	9.3	7.8	8.0	8.0
ASEAN	5.3	4.5	6.1	5.2	5.2
インド	7.7	7.7	4.0	5.8	6.7
オーストラリア	3.0	2.4	3.6	2.7	3.0
ヨー ロッパ					
ヨーロッパ4	1.0	1.7	0.1	0.1	1.0
ユーロ圏	1.0	1.4	0.6	0.5	0.7
ロシア	4.7	4.3	3.4	3.1	3.8
(参考) 日本	1.0	0.6	2.0	1.4	1.5

- (備考) 1. 日本を除く各国の実績は各国統計、見通しは民間機関見通し (12年12-13年5月発表) の平均値による。
 民間機関は、BLUE CHIP (13、14年54社)、CREDIT SUISSE、Economist Intelligence Unit、OXFORD ECONOMICS、JP Morgan、三菱東京UFJ銀行、野村證券、三菱総研、みずほ総研、国際金融情報センター。
 日本の実績は内閣府国民経済計算部公表値 (13年5月)、見通しは公益社団法人日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査 (13年5月)」の暦年予測値。
 2. 「世界経済 (34か国・地域)」は、北米・中南米 (4か国) + アジア・大洋州 (10か国及び台湾) + ヨーロッパ (18か国) + 日本。「北東アジア」は、中国、韓国、台湾、香港。「ASEAN」は、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。「ヨーロッパ4」は、ドイツ、フランス、イタリア、英国。「ユーロ圏」は加盟17か国 (13年5月15日時点)。
 3. 「世界経済」の実質経済平均成長率は、34か国・地域の実質経済成長率に世界経済に占める名目GDPシェア (12年実績) を乗じて算出した値の合計値。「北東アジア」、「ASEAN」、「ヨーロッパ4」も同様に算出。名目GDPのウェイトは、34か国・地域の名目GDP総額に占める各国・地域の割合。
 4. 上記の数値は市場レートベース。

(2) 経済見通しに係るリスク要因

中国では外需の停滞や不動産価格の高まりに加え、構造的な景気下押しリスクが懸念され、ヨーロッパでは政府債務危機が再燃するリスクも依然存在する。以下では、これらの世界経済へのリスク要因について概観する。なお、アメリカにおける財政問題の対応や金融緩和政策の出口のタイミングいかんによる景気への影響についても留意が必要である。

(i) 中国経済の再減速

中国では、景気の拡大テンポは依然緩やかなものとなっていることに加え、ヨーロッパ経済の低迷が続くことなどにより輸出が下押しされるリスクがある。また、13年に入ってみられるようになった不動産価格の高まりが今後も継続した場合、不動産価格抑制策の強化等の実施や金融政策のかじ取りにも影響が出る可能性も考えられ、投資を中心に景気を下押しするリスクがある。加えて、人口の高齢化や賃金の上昇等の成長制約要因の強まりに対する懸念を背景に直接投資の伸び悩みが続く可能性もある。

(ii) 欧州政府債務危機の再燃

ヨーロッパ地域では、被支援国の財政調整プログラムはおおむね順調に消化されており、金融資本市場も比較的落ち着きがみられるものの、一部の国々における財政の先行き不安が完全に払拭されているとまではいえず、政府債務危機は引き続きリスクとなっている。同時に、財政緊縮や高い失業率の継続等による、経済的・政治的な影響にも注視が必要である。